

2014年度政治経済学部 自己点検・評価報告書

第1章 理念・目的

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」 に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述		
(1) 政治経済学部の理念・目的は適切に設定されているか							
a	◎学部、学科または課程ごとに、大学院は研究科または専攻ごとに、人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的を学則またはこれに準ずる規則等に定めていること。 ◎高等教育機関として大学が追及すべき目的を踏まえて、当該大学、学部・研究科の理念・目的を設定していること。 【約500字】	本学部の教育理念は明治大学の建学の精神を継承し、さらに本学部独立時に示された固有の学問的理念を柱とした人間の育成にある。つまり、「教育・研究に関する年度計画書」【1-4-2 50頁】にあるように、「教養豊かな専門人」を育成し、政治学と経済学を両輪とした「市民社会の学」の確立を目指すなかで、多くの優秀な人材を世に送り出すことである。そのために、学部教育を通じて、現代社会の基本的な仕組みを理解し時代の大きな方向性を読みとる力量を身につけさせること、さらには歴史的所産としての社会的現実から未来を洞察し、それを踏まえて具体的方策を構想できる力量を身につけさせることを目指してきた。このことはまた、建学の精神を現代化した理念としての「強い個をつくる」ことにも通じている。また、明治大学学則別表9において「人材育成その他教育研究上の目的」を学科ごとに定めている【1-4-1】。					1-4-1 明治大学学則別表9 1-4-2 2015年度教育・研究に関する年度計画書50頁
b	●当該大学、学部・研究科の理念・目的は、建学の精神、目指すべき方向性等を明らかにしているか。 【約100字】	本学部は、政治学と経済学という社会科学の専門分野を担う学部としての発展を目指しながら、これらをバランスよく統合するという独自の課題を進めている。これはまさに、「教養豊かな専門人」の育成と一体的に進めるべきものである。					
(2) 政治経済学部の理念・目的が、大学構成員(教職員及び学生)に周知され、社会に公表されているか							
a	◎公的な刊行物、ホームページ等によって、教職員・学生、受験生を含む社会一般に対して、当該大学・学部・研究科の理念・目的を周知・公表していること。 【約150字】	本学部の理念・目的についてはシラバス【1-4-3】及びホームページ【1-4-4】で周知している。また、学生には政治経済学部便覧【1-4-5】、受験生には学部ガイド【1-4-6】を通じて、学部長から分かりやすく学部の理念・目的を解説している。このほか、4月には新入生の父母を対象に説明会、キャンパスツアーを、後期には受験生を対象に公開授業を行っている。また、オープンキャンパスの機会を利用して、広く学部情報を周知している。2008年度から、本学部学生の編集による「政経の歩き方」【1-4-7】を刊行し、学生の目線で見本学部の姿をありのまま掲載し、好評を得ている。					1-4-3 2015年度政治経済学部シラバス(抜粋) 1-4-4 政治経済学部ホームページ[人材養成その他教育研究上の目的] 1-4-5 2015年度政治経済学部便覧(抜粋) 1-4-6 2015年度政治経済学部ガイド(抜粋) 1-4-7 政経の歩き方2015
(3) 政治経済学部の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか							
1 a	●理念・目的の適切性を検証するに当たり、責任主体・組織、権限、手続きを明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させているか。 【約300字】	本学部の理念・目的・教育目標の検証を行う中心は学部の「役職者会議」である。「役職者会議」から、カリキュラム改革推進委員会、入試制度・改善委員会、インターンシップ委員会などの学部運営に重要な役割を担っている各種委員会にさまざまな審議事項を諮問し、それらの答申を受けて「役職者会議」で改善策を策定し、「教授会」での審議・決定を行っている【1-4-8 審議事項2】。また、本学部では毎年「教育・研究に関する年度計画書」について「役職者会議」を中心に検証しながら作成(最終的には教授会で審議・承認)されており、その冒頭に「学部の使命・目的・教育目標と今後の展望」が記されている。毎年度、本学部の使命・目的の記述内容を時代の趨勢に合わせて調整しており、そうした過程を通して本学部の伝統や理念が共有化され、点検・評価をもとに検証されている。その結果、様々な学生サポートの充実や学部独自の国際化の進展などの改革が進んでおり、理念・目的の検証プロセスの明確化が教育活動の活性化につながっている。					1-4-8 教授会議事録(2014年7月1日)審議事項2

2014年度政治経済学部 自己点検・評価報告書

第3章 教員・教員組織

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述		
(1) 政治経済学部として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか							
a	<p>●<教員像と教員組織の編制方針> 専門分野に関する能力、教育に対する姿勢等、大学として求められる教員像を明らかにしたうえで、当該大学、学部・研究科の理念・目的を実現するために、学部・研究科ごとに教員組織の編制方針を定めているか。また、その方針を教職員で共有しているか。 【約400字】</p>	<p>本学部の求める教員像は、研究にのみ専念していればよいのではなく、同時に多くの学生と接し、有為な人材を世に送り出すためにも学生の育成に尽力できる人物を求めている。そこには教員と学生の双方向の関係に裏打ちされた信頼関係が必要であり、そのことへの十分な理解を教員が持たねばならない。また、教員組織の編制方針は、本学部における教育・研究活動に貢献できるとともに、国際化推進に資する人材をもって編制することである【3-4-1 51頁】。</p>					3-4-1 2015年度教育・研究に関する年度計画書51頁
b	<p>◎<基準の明文化、教員に求める能力や資質の明示> 採用・昇格の基準等において、法令に定める教員の資格要件等を踏まえて、教員に求める能力・資質等を明らかにしていること。 【約150字】</p>	<p>人事選考について、人事委員会にて、学部に内規に定めた基準【3-4-2】により選考を行っている。学部に内規の選考基準には応募者の教育能力や実績への配慮がなされている。 教員の採用・昇格については、大学の規程である「教員任用規程」【3-4-3】及び「学部長会における教員の任用及び昇格審査基準」【3-4-4】の下、教授会承認を経て運用している。</p>					3-4-2 人事委員会確認事項 3-4-3 明治大学教員任用規程 3-4-4 学部長会における教員の任用及び昇格審査基準
c	<p>◎<組織的な連携体制と責任の所在> 組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在を明確にしていること。 【約300字】</p>	<p>本学部役職者会は、学部長・3学科長・教務主任2名（和泉・駿河台各1名）のほか、1・2年次の基礎・教養教育の責任者として一般教育主任をおき、同時に和泉キャンパスの各学科の責任者として、政治学科・経済学科・地域行政学科主任をおいて、これらの各主任は学部役職者が担当する体制がとられている。従って、学部教育全体の中での基礎・教養教育の位置づけや方向性については、役職者を中心に責任をもってその実施・運営にあたる体制が確立しているといえる。専門科目については、各学科長が責任を持って担当することとしている。最終的な責任については、学部長が負う体制となっている。</p>	<p>基礎・教養教育の責任者として一般教育主任が、専門科目については、各学科長が責任を持って担当することとしている。迅速な対応が出来る。</p>	<p>各教務主任の機能を強化するために、カリキュラム改革推進委員会、入試制度・改善委員会などとの連携体制を確立すること。</p>			
(2) 政治経済学部の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか							
教員の編成方針に沿った教員組織の整備							
a	<p>◎当該大学・学部・研究科の専任教員数が、法令(大学設置基準等)によって定められた必要数を満たしていること。特定の範囲の年齢に著しく偏らないように配慮していること(設置基準第7条第3項) 【約400字】</p>	<p>設置基準上の必要教員数は51名に対し、専任教員数(助手・客員教員を除く)は107名である。専任教員一人当たりの学生数について、収容定員ベースでは37.7名、学生現員ベースでは43.6名である【3-4-5 表13】。 教員組織のバランスについては、中期的に専任教員の若返りをめざしており、今後とも教員のバランス良い年齢構成を念頭においた採用人事に積極的に取り組んでいく。なお、専任教員の年齢分布は、30歳代16%、40歳代19%、50歳代35%、60歳代30%となっている。2014年度は、客員教授7名、客員准教授3名、客員講師2名、特別招聘教授1名を委嘱した。外国人専任教員は7名、同兼任教員は15名在籍し、女性専任教員は13名在籍している。</p>	<p>委員会において時間をかけて検討を行い、補充を進めてきたことから、若手の割合が増えつつあること。</p>	<p>専任教員一人当たりの学生数について、収容定員ベースでは37.7名、学生現員ベースでは43.6名と学部が目指す40に比べ高いままである。 また、教員組織の編制が年齢構成に偏り(60歳以上の割合が高い)があること。</p>	<p>今後も、学部人事委員会、学科人事小委員会、学科人事選考委員会を通じて、年齢構成バランスと大学院担当を考慮した採用方針に基づき、今後の補充人事を進めていく。</p>	<p>学部人事委員会、学科人事小委員会、学科人事選考委員会を通じて、年齢構成バランスと大学院担当を考慮した採用方針に基づき、今後の補充人事を進めていく。</p>	3-4-5 明治大学データ集表13
b	<p>◎方針と教員組織の編制実態は整合性がとれているか。 【600~800字】</p>	<p>教員組織の編制実態について、専任教員による授業担当割合は、必修科目だけを取り上げると政治学科では66.7%、経済学科で77.8%、地域行政学科では70.8%の割合を専任教員が担っている【3-4-5 表16】。この割合については今後も維持していくことが基本となる。また、資格別担当授業時間の平均は、教授13.8時間、准教授12.2時間、講師10.5時間、助教6.0時間となっている【3-4-5 表12】。さらに、国際化の一環として展開しているSGUへの大学全体としての取り組みにも対応し、本学部が独自に行っている学部レベルでの国際化を強力に推進するために、英語等で授業を行えるスタッフの増員、外国人教員の増員等を図っている。2014年度には外国人特任教員3名、客員教員8名体制を確立し、大学院で学部を提供している英語による専門科目を加えれば、多くの講義が英語で教授される。以上のことから、編制方針と実態は整合している。</p>	<p>3学科ともに専任教員による必修科目の担当割合が高いこと。 学部の国際化に資する人材を特任教員として採用することが出来ていること。</p>	<p>資格別担当授業時間の平均が高いこと。</p>	<p>必修科目の専任教員による担当割合の向上を目指すため、隔年開講など、授業形態の検討を進める。 学部の国際化推進に資する専任教員の採用、若手の育成を図ること。</p>	<p>隔年開講制や半期集中開講など、授業時間割の工夫について、カリキュラムを改革する委員会を2015年度からスタートし、2017年度からの実施を目指す。</p>	3-4-5 明治大学データ集表12, 表16
教員組織を検証する仕組みの整備							

2014年度政治経済学部 自己点検・評価報告書

第3章 教員・教員組織

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「改善を要する点」に対する発展計画		
				「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	(当年度・次年度対応) H列にあれば記述	
<p>◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。</p>	<p>G列の点検・評価項目について、必ず記述してください</p>					Alt+Enterで箇条書きに
<p>c ●教員組織の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか。 【600～800字】</p>	<p>教員組織の検証プロセスについては、まず学部の役職者会議、将来構想委員会において、毎年度6月に作成する「教育・研究に関する年度計画書」の中で教員・教育組織に関する長中期計画を策定している。また、翌年1月に学長から示される「教員任用計画の基本方針」に従い、役職者会議等において「専任教員・特任教員任用計画」を策定している。「年度計画書」の策定にあたっては、自己点検・評価結果を参考としながら、本学部の理念・目的に留意し、教員・教員組織の検証、その編制方針の見直しを行っている。さらに「専任教員・特任教員任用計画」の策定にあたっては、学部の将来構想や必要な授業科目の検証と合わせて、補充・増員すべき教員の主要科目、資格を検証し、教員・教員組織の検証を行っている。検証の結果は、「専任教員・特任教員任用計画書」として、学長に提出される【3-4-6】。</p>	<p>学部の将来構想や必要な授業科目の検証の結果、補充人事の際、旧来の科目から新しい科目への変更が進みつつある。(例えば、経済学科の数量経済学から計量経済学、経済思想史から経済思想への変更など)。</p>		<p>「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目</p> <p>学部の将来構想や必要な授業科目の検証を通じて、今後も時代のニーズに合わせて既存科目の新しい科目への転換を進めていく。</p>		<p>3-4-6 2016年度専任教員及び特任教員任用計画書</p>
(3)教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか						
<p>a ●<規定に沿った教員人事の実施> 教員の募集・採用・昇格について、基準、手続を明文化し、その適切性・透明性を担保するよう、取り組んでいるか。 【400字】</p>	<p>教員の募集・採用・昇格について、募集は学部で定めている「専任公募要項」に沿って行われ、採用・昇格は大学で定める「明治大学教員任用規程」及び「学部長会における教員の任用及び昇格審査基準」に基づき、適正・厳格に運用されている。新規採用教員の審査に当たっては、各学科等の中に構成される選考委員会で選考の上、審査委員3名による審査報告及び各学科による厳格な審査を経て、教授会で審議・決定しており、運用は適切に行われている。専任教員の昇格人事には、教授会員のなかから当該教員の研究分野と関連する教員3名による審査委員が決められ、「学部長会における教員の任用及び昇格審査基準」に基づいて当該教員の研究業績を審査する。その結果は学科会議での報告・審議の後、教授会で最終的な審査報告及び審議がなされ決定される。</p>	<p>教授会での最終的な審査報告及び審議の後、決定する際、長年、無記名による可否を投票によって行ってきたことにより、教授会員の意志表示が明確にわかるように行われていること。</p>		<p>今後も、本学部では簡便な挙手、拍手などの簡便な議決ではなく、教授会員の投票による明確な意思表示を行うことを維持するが、投票行動に伴う時間のロスを軽減する方策を検討していく。</p>		
(4)教員の資質の向上を図るための方策を講じているか						
教員の教育研究活動等の評価の実施						
<p>a ●教員の教育研究活動の業績を適切に評価し、教育・研究活動の活性化に努めているか。 【400字】</p>	<p>教育・研究活動の活性化に資する業績評価については、2006年から学術論文集である『政経論叢』は公募・査読制度をスタートさせた。また2008年度から執筆者が望む場合には図書館の実施する「機関リポジトリ」に収録できるようした。さらに2012年度から英語による論文集であるオンライン・ジャーナル (MEIJI Journal of Political Science and Economics) の発行を開始した。「政経論叢」掲載の論文のバージョンアップ等を含め、学部間協定を行っている海外の大学の教員からの投稿や、特任・客員教員として採用した外国人教員への呼び掛けを通じて、定期に発行していく。</p>	<p>オンライン・ジャーナルの導入により、海外の大学(タイの協定校)の教員と本学部教員との共同研究に基づく論文の掲載が実現すると同時に、定期刊行(年1回)出来るようになった。</p>		<p>今後も、協定校の大学教員のみならず、広く海外の大学の教員からの投稿を広めると同時に、学部で採用した外国人教員による投稿を呼びかけていく。</p>		
教員の資質向上のための研修・諸活動(FD)の実施状況とその有効性						
<p>b ●教育研究、その他の諸活動(※)に関する教員の資質向上を図るための研修等を恒常的かつ適切に行っているか。 (※)社会貢献、管理業務などを含む『教員』の資質向上のための活動。『授業』の改善を意図した取組みについては、「基準4」(3)教育方法で評価します。 【600～800字】</p>	<p>「政経フォーラム」を発行しており、教員の資質向上に寄与している【3-4-7】。内容としては、①特集(座談会)②世界の大学紀行③新しい仲間④新著紹介⑤OB近景⑥特任・客員教員紹介で構成されている。特に、特集(座談会)では、学部のホットなトピックスを取り上げ、これに係わる複数の教員が集まり、座談会の内容を収録しており、興味深いものとなっている。2014年度の座談会では、「インターンシップ」について行っている。</p>	<p>学部で最も注力すべきトピックスを毎年取り上げた「政経フォーラム」を刊行できている。具体的には、ゼミと導入教育、インターンシップの学業への波及効果などを通じて、教員の授業改善(効果的な教授法の横展開)に繋がっている。</p>		<p>現在、年1回の刊行に留まっている「政経フォーラム」を予算を増額し、かつタイムリーな課題出しを行って、年2回の刊行にする。</p>		<p>3-4-7 政経フォーラム (vol. 34)</p>

2014年度政治経済学部 自己点検・評価報告書

第4章 教育内容・方法・成果 (1)教育目標, 学位授与方針, 教育課程の編成・実施方針

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述		(中長期的対応) H列にあれば記述
<p>◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。</p>							
<p>(1)教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか ※「教育目標, DP, CP」の全文記載は不要です。根拠資料でご提示ください。</p>							
a	◎理念・目的を踏まえ、学部・研究科ごとに、課程修了にあたって修得しておくべき学習成果、その達成のための諸要件(卒業要件・修了要件)等を明確にした学位授与方針を設定していること。 【約800字】	教育目標として学則別表9に「人材養成その他教育研究上の目的」を定め【4(1)-4-2】、これを達成するために、課程修了にあたって修得しておくべき学習成果、その達成のための諸要件を明確にした「学位授与方針」【4(1)-4-1】を、目指すべき人材像、具体的到達目標として教授会において定めた【4(1)-4-3】。具体的な到達目標として、「現代社会の基本的な仕組みを理解し、時代の大きな方向性を読み取る力量を身につけ、さらには歴史的所産としての社会的現実から未来を洞察し、それを踏まえて具体的方策を構想できる」ことを定めている。なお、「教養豊かな専門人の育成」という点において教育目標と学位授与方針は整合している。また、必要な要件を満たし、必要修得単位数124単位を修得した者に「学士(政治学・経済学・地域行政学)」の学位を授与している。					4(1)-4-1 3つのポリシーの表記の確認について(回答)(教務部委員会資料, 2013年11月26日) 4(1)-4-2 明治大学学則別表9 4(1)-4-3 政治経済学部教授会議事録(2013年11月12日)審議事項5
<p>(2)教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか ※「教育目標, DP, CP」の全文記載は不要です。根拠資料でご提示ください。</p>							
a	◎学生に期待する学習成果の達成を可能とするために、教育内容、教育方法などに関する基本的な考え方をまとめた教育課程の編成・実施方針を、学部・研究科ごとに設定していること。 【約600字】	学位授与方針に示した修得すべき成果を達成するため、教育課程の編成理念・編成方針を明らかにした「教育課程の編成・実施方針」【4(1)-4-1】を教授会において定めた(2013年11月12日開催)【4(1)-4-3】。この方針には、「教養豊かな専門人の育成を目指すため、1～2年次は教養を重視するが適度に専門科目も配置している。また、3～4年次には外国語の授業を充実させており、基礎科目や外国語科目担当教員が3年次からの「応用科目」「専門科目」を担当している。					4(1)-4-1 3つのポリシーの表記の確認について(回答)(教務部委員会資料, 2013年11月26日) 4(1)-4-3 政治経済学部教授会議事録(2013年11月12日)審議事項5
b	●学位授与方針と教育課程の編成・実施方針は連関しているか。 【約200字】	学位方針と教育課程の編成・実施方針の連関については、教育課程の編成実施方針の「教育課程の理念」にある「政治、経済、行政、社会、文化を有機的に学び、各部門で活躍する『教養豊かな専門人』」という人材養成のために具体的な教育課程の構成と特長が示されていることから、学位授与方針と教育課程の編成・実施方針は連関している。	「政治、経済、行政、社会、文化を有機的に学び、各部門で活躍する『教養豊かな専門人』」という人材養成のために具体的な教育課程の構成は、学科横断による履修が可能となっており、実現できている。		学科横断による履修が可能な現状に加え、学科固有の必修科目、応用科目の再編成をカリキュラム改革推進委員会を通じて、検討、実施していく。		
<p>(3)教育目標, 学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針が、大学構成員(教職員及び学生等)に周知され、社会に公表されているか</p>							
a	◎公的な刊行物、ホームページ等によって、教職員・学生ならびに受験生を含む社会一般に対して、学位授与方針, 教育課程の編成・実施方針を周知・公表していること。 【約150字】	学生並びに受験生を含む社会一般に対して、教育目標, 学位授与方針と教育課程の編成・実施方針はホームページ【4(1)-4-5】や学部便覧【4(1)-4-4】で公開している。この便覧は年度当初に本学部全教職員に配付されるとともに、新入生に対し新年度開始時に実施されるガイダンスの際に配付され、教職員より内容の説明を実施している。	学部便覧の利活用について、特に学生に対しては入学時の全体説明会に加え、個別相談会(4月に1週間、新入生および在校生)、オフィスアワー(常時、担当教員による個別相談、在校生)時に使用することで、周知、徹底できている。		既存の説明会等を維持すると同時に、常時、学生、受験生からの相談に対応できるホームページを準備することを検討していく。		4(1)-4-4 2015年度政治経済学部便覧 4(1)-4-5 政治経済学部ホームページ[学部概要(政治経済学部とは)] http://www.meiji.ac.jp/seikei/outline/6t5h7p00000fsblr.html , http://www.meiji.ac.jp/seikei/policy/02.html
<p>(4)教育目標, 学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか</p>							
a	●教育目標, 学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか。 【約400字】	毎年、「教授会」において、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針について検証し【4(1)-4-3】、改善の方向性を検討している。加えて、翌年度の講義計画に関連して、「各学科会議」等で当該年度の教育課程の編成・実施方針を振り返り、翌年度以降の改善につなげている。2014年度は、中長期計画書の教育内容・方法・成果の中で、これまでの成果をまとめると共に、当該年度以降、改善を要する事項について、明確化した。	「各学科会議」等で当該年度の教育課程の編成・実施方針を振り返り、翌年度以降の改善については、補充人事等の案件に併せて、旧来科目の新規科目への転換を進めてきた。例えば、経済学科の数量経済学から計量経済学、経済思想史から経済思想への変更など。		今後も「各学科会議」等で当該年度の教育課程の編成・実施方針を振り返り、翌年度以降の改善については、補充人事等の案件に併せて、旧来科目の新規科目への転換を進めていく。		4(1)-4-1 3つのポリシーの表記の確認について(回答)(教務部委員会資料, 2013年11月26日) 4(1)-4-3 政治経済学部教授会議事録(2013年11月12日)審議事項5

2014年度政治経済学部 自己点検・評価報告書

第4章 教育内容・方法・成果 (2)教育課程・教育内容

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「改善を要する点」に対する発展計画			
				「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	(当年度・次年度対応) H列にあれば記述		(中長期的対応) H列にあれば記述
<p>◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。</p> <p>C列の点検項目について、必ず記述してください</p>							
<p>(1)教育課程の編成方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか</p>							
<p>必要な授業科目の開設状況</p>							
a	◎CPIに基づき、必要な授業科目を開設していること。 【600字～800字程度】	「教養豊かな専門人」を育成し、「市民社会の学」を確立するという学部の理念を時代の要請に応える形でさらに発展させるため、「ゼミ指導型コース制」を2008年度より実施している。これは問題解決能力育成のためのゼミナールによる履修指導体制を柱に、コースをカリキュラムの履修システムとする4コース（「政治学・社会学総合コース」「経済学・経済政策総合コース」「地域行政総合コース」「国際文化総合コース」）、12科目パッケージからなる制度である【4(2)-4-2:44頁】【4(2)-4-3:35～39頁】【4(2)-4-4:9～12頁】。コース及びパッケージは、ゼミ担当教員の指導に従って体系的に専門的な科目を履修し、自身の研究テーマに相応しいコース並びに科目パッケージを選び、卒論作成をゴールとした体系的学習を行う。 本学部の総開設授業科目数は382科目であり、教養共通科目219科目、専門教育科目163科目である【4(2)-4-1 表17】。					4(2)-4-1 明治大学データ集表17 4(2)-4-2 2015年度政治経済学部シラバス1,44頁 4(2)-4-3 2015年度政治経済学部便覧35～39頁 4(2)-4-4 2016年度政治経済学部学部ガイド9～12頁
b	◎幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていること。 【200字～400字程度】	本学部の卒業所要単位数124単位のうち、一般教養的授業科目（基礎科目及び健康・運動科学）と外国語科目は最低48単位以上を修得しなければならない。学生の履修の実態から卒業要件124単位のうち、52単位前後が一般教養的授業科目、72単位程度が専門教育的授業科目という内訳になり、量的配分として十分に適切性、妥当性がある【4(2)-4-5:19頁】。「教養豊かな専門人の育成」を教育目標とする本学部では、政治・経済的事象を中心に置きつつ、広く社会諸現象の総合的、体系的諸研究、及びその教授を教育課程の根幹としている。		政治学科、経済学科、地域行政学科の必修科目、選択科目の学年別配列が1、2年次に偏りがあるため、3年次までに卒業単位を取得する学生が7割を超えてしまい、「教養豊かな専門人の育成」の観点からは、教養が充実しているが、専門教育が手薄になる状況が発生している。		政治学科、経済学科、地域行政学科の必修科目、選択科目の学年別配列を含む、全てのカリキュラムを改革するカリキュラム改革推進委員会を2015年度からスタートし、2017年度からの実施を目指す。特に、各学科の専門科目の1、2年次配当科目数を増やす方向での検討を行う。	4(2)-4-5 2015年度政治経済学部便覧19頁
<p>順次性のある授業科目の体系的配置（履修体系図やコース系統図の明示、科目相関図、4年間の履修モデル、適切な科目区分など）</p>							
c	●教育課程の編成実施方針に基づいた教育課程や教育内容の適切性を明確に示しているか。（学生の順次的・体系的な履修への配慮） 【約400字】	順次的・体系的な履修への配慮について、「カリキュラム概念図（体系図）」や「履修モデル」などを作成しシラバスや大学ガイドに掲載し、ホームページでも公開している【4(2)-4-6:11頁】【4(2)-4-7:32～33頁】【4(2)-4-8】。まず、リベラルアーツ科目として、「基礎科目」「外国語科目」「健康・運動科目」がある。「外国語科目」には、英語の他にドイツ語・フランス語・中国語・スペイン語・日本語（外国人留学生に限る）を設置している。「健康・運動科目」は、在学中に4単位を修得することが卒業条件となっている。当学部では、多彩なリベラルアーツ科目を設置することで、1・2年次の早い段階から問題解決能力の「基礎体力」を養うことを狙っていると同時に、1・2年次から「専門」に触れ、学問的な興味・関心を喚起するように基本科目を設置している。つまり、各学科指定の原論、歴史・思想史、マス・コミュニケーション、理論・統計・政策の各科目を学ぶことで、専門的な学習に必要なものの考え方を身につけることが可能となる。さらに3・4年次では、専門性の強い「応用科目」群が用意されている。これらの科目は、「4つのコース」とさらに各コース・科目パッケージとして系統的に分類されている。このコース・科目パッケージを参考にして、ゼミ担当教員の指導にも従いながら自身の研究テーマにふさわしい応用科目を体系的に履修する仕組みを確保している。その一方、従来から専門教育・一般教養という分け方にとらわれず、1・2年次から専門性のある授業科目を配置すると同時に、3・4年次においても一般教養的授業科目を配置することで、科目の質的配分にも配慮している。		政治学科、経済学科、地域行政学科の必修科目、選択科目の学年別配列が1、2年次に偏りがあるため、3年次までに卒業単位を取得する学生が7割を超えてしまい、4年次の履修が低調なことは改善しなければならない。なお、必要最低限の学習で卒業しようとする学生も増えていることへの対応が必要であろう。		政治学科、経済学科、地域行政学科の必修科目、選択科目の学年別配列を含む、全てのカリキュラムを改革する委員会を2015年度からスタートし、2017年度からの実施を目指す。	4(2)-4-6 2015年度政治経済学部シラバス1,11頁 4(2)-4-7 2015年度政治経済学部便覧32～33頁 4(2)-4-8 政治経済学部ホームページ[カリキュラム概念図・履修モデル] http://www.meiji.ac.jp/seikei/outline/curriculum-zu.html

2014年度政治経済学部 自己点検・評価報告書

第4章 教育内容・方法・成果 (2)教育課程・教育内容

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述	
<p>◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。</p>						
<p>教育課程の適切性の検証プロセスの明確化とその有効性</p>						
<p>d ●教育課程の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか。 【約400字】</p>	<p>教育課程の検証プロセスについて、カリキュラムの適切性に関しては学部内の「カリキュラム検討委員会」において適宜、検証を行うとともに、役職者会での審議を経て、教授会で最終決定している。本委員会では、教養教育、専門教育に係わらず広範な教員の検証の下で、教育課程の適切性の確認を行っている。また、「新カリキュラム構想委員会」を設置しており、中長期的には現状のカリキュラムにおける構造的な課題を解決するための新たなカリキュラム構想を同時に進めている。なお、カリキュラム改革については、2012年度に新カリキュラム構想委員会にて、現カリキュラムの課題や修正すべき点に関して議論を重ね、その結果を中間答申として学部長宛てに提出した。これをもとに役職者会議での議論を踏まえ、各学科会議等での意見を反映させ、2015年度にはカリキュラム改革を行う予定である。</p>		<p>「カリキュラム検討委員会」と「新カリキュラム構想委員会」での議論を通じて2015年度からのカリキュラム改革を目指してきたが100分授業への対応など、全学的な教育改革の日程に合わせるため、新カリキュラムへの転換を実現することが出来なかった。</p>		<p>カリキュラム検討委員会」と「新カリキュラム構想委員会」を2015年度から「カリキュラム改革推進委員会」に統合し、新カリキュラムに対する議論、構想、企画、設計の速度を上げ、2017年度からの新カリキュラム導入を目指す。</p>	
<p>(2)教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか</p>						
<p>教育目標や教育課程の編成・実施方針に沿った教育内容(何を教えているのか)</p>						
<p>a ◎何を教えているのか。どのように教育目標の実現を図っているのか。 ※教育の内容そのものですので、しっかりと説明願います。 【1200字程度】</p>	<p>本学部では教育課程の編成・実施方針を踏まえ、3学科(政治学科・経済学科・地域行政学科)の学問分野の特性を考慮しつつ、以下のようなバラエティに富んだ講義・講座等を設置している。学科共通科目として、「特殊講義」ではより専門性が高いあるいは時代のニーズに適ったテーマでの講義を展開している。1・2年生を対象に「研究総合講座」を、3・4年生には「総合講座」を配置し、前者は各学科の導入教育を目的としており、後者は学内外の第一線で活躍している学識者・経済人・政治家等を講師として招き、その時代の先端をいくテーマを扱っている。「行政研究所」及び「基礎マスコミ研究室」では、国家・地方公務員、ジャーナリストの養成、指導を行っている【4(2)-4-9】。さらに公務員養成、ジャーナリスト育成、国際交流(「留学促進プログラム」)の各講座が「育成プログラム」として、カリキュラムの中に有機的に組み込まれている。特に「実践的英語力強化」については、ACE (Advanced Communicative English)という特別クラスを設置し、希望学生が意欲的に英語力を高め、留学や英語を必要とする職業に就くのに自信が持てるレベルに達することを目的にしている。</p> <p>政治学科の特色は、政治学を社会科学の多様なディシプリンと関連付けながら修得できる点にある。さらに社会学、社会人類学、社会心理学、マス・コミュニケーション学の科目に専任教員を擁しており、この点でも、学生は多様なディシプリンやアプローチに触れることができる。このような特色を生かし、政治のダイナミクスを多面的に理解するとともに、民主主義を担う市民として必須な素養を獲得できるような教育を展開している。1・2年次の「政治・社会研究総合講座」「基本科目」「政治学特殊講義」「基本演習」といった科目を通じて1・2年次学生が政治学・社会学に対する関心を高め、3・4年次配当の「基本科目」や「応用科目」には、十分な数の講義が用意され、学生各人の関心に合わせて選択履修がで</p>	<p>学科共通科目の1・2年次における「研究総合講座」は、必修科目であると同時に、政治、経済、地域行政の3つの分野における学問の大系、実社会との関連性などを導入教育として展開してきたことにより、3/4年次における専門教育、特にゼミ主導型コース制に連動(学生によるゼミ選択時の事前情報)することが出来ている。また、政治学科の専門教育は2単位科目、経済学科の専門科目は4単位半期集中科目を軸に理論、原論、思想、歴史、実証の科目群が配置されている。また、地域行政学科は、実社会で活躍する専門人材による「総合講座(地域研究総合講座、地域創造総合講座)」と「地域政策論</p>		<p>導入教育の実質化として、1,2年次に配置している教養演習、基本演習の統合を2017年度カリキュラム改正に併せて実現する。学科教育については、政治、経済学科では1・2年次と3・4年次の専門科目配列の見直し、地域行政学科では学科名称の変更あるいは100分授業への対応の中で総合講座(地域研究総合講座、地域創造総合講座)」の抜本的な変更および「地域政策論I~VIII」の担当者の非常勤講師から専任講師への変更など、カリキュラム改革推進委員会を通じて計画を策定し、2017年度からの実現を目指す。「国際的な舞台で活躍できる人材」の養成については、派遣先の多様化を進め、現行の学部間協</p>		<p>4(2)-4-9 基礎マスコミ研究室パンフレット</p>

2014年度政治経済学部 自己点検・評価報告書

第4章 教育内容・方法・成果 (2)教育課程・教育内容

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		根拠資料 Alt+Enterで箇条書きに
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「改善を要する点」に対する発展計画		
				「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	(当年度・次年度対応) H列にあれば記述	
	<p>るようになっていく。</p> <p>経済学科では、単に経済学の視点からだけではなく、他学科に設置されている政治学、行政学及び社会学系科目並びにその他学際的科目も履修でき、総合的視点から経済学を学ぶことができる。そして、この視点から多様な経済事象を分析し、政策立案ができ、かつ、グローバル化の進展に十分に対応できるような教育を展開している。段階的に効率よく履修させ、学習効果を高めるため、ほとんどの科目を半期集中科目とした。このことにより学生にとって履修機会が広がり、集中的学習により理解度も高まり、より専門的履修への段階的組み立てが可能となった。また、新入生が専門教育を学ぶ際の学習効果を高める手段として、経済学科所属の全教員が経済研究総合講座(1年次半期2単位で3コマ設置)を担当し、演習に関しても教養演習と基本演習を多数設置し、導入教育を強化している。理数系の基礎学力を持つ学生が本学科においては入学者の5割に達しており、数量分析教育の展開の素地も整いつつあり、「数量経済分析入門」や「応用数量分析」などでこうした状況に対応している。また「数理経済学」も新設し、より一層この分野における講座の充実が図られている。</p> <p>地域行政学科は、理論と実務の両面から研究・分析を行い、より良い地域運営と地域経済・産業・社会の活性化を「実践」できるプロフェSSIONナルの養成を目指しており、地域を地域コミュニティ・産業社会・行政の3つのカテゴリーに分け、それぞれの分野に属する専任教員を18名配置することで、学生が3つのカテゴリーの関連性を理解しながら、深く体系的に学んでいく教育体制を採っている。また、この3つの分野で活躍する専門家・実務家による本学科独自の「総合講座(地域研究総合講座、地域創造総合講座)」と「地域政策論I～VIII」を通じて、地域の現場における実際の多様な取組を学ぶ機会を用意している。さらに本学科特有のカリキュラムとして、2年次の「地域研究総合講座」、3・4年次の「地域創造総合講座」では、自治体の首長や議員、中枢を担う公務員、各種の公共団体役員、企業経営者などによるオムニバス形式の授業を展開し、また3・4年次に地方公共団体で実習を行う本学科学生のみを対象とした「地域研究インターンシップ」を提供している。</p> <p>また、本学部の目指すべき人材像である「国際的な舞台上で活躍できる人材」の養成に向けて、教育内容を5段階に分け、学習成果を高められる教育課程を編成している。第1段階として英語力強化のための「ACEプログラム」で英語による自律的思考、他者との協働能力を高め、第2段階として、シェフィールド大学やデューク大学等の海外大学の教授陣による英語科目である「トップスクールセミナー」を履修し、海外の学習スタイルを体験する。その上で第3段階として1カ月程度の「海外短期留学プログラム」であり、ノースイースタン大学、シーナカリンウィロート大学等での政治や経済に関する科目の履修である。さらに第4段階として「カリフォルニア大学バークレー校サマーセッション」での単位取得がある。参加学生は世界から集まる学生の中でも優秀な成績を取得して帰国している。グローバル人材育成の最終段階として用意するのが「ダブルディグリープログラム」であり、2013年度から準備を進め、2014年度から実施を実現した。これら段階的な教育課程の整備のために、任期付き教員の採用、海外大学からの教員の招聘、短期留学の単位化などの制度面での整備を推進しつつ、留学先で必要とされる一般的なアカデミック・スキルをトレーニングする科目の新設等を行ってきた。学部間協定も進めており、学生交流が進み、学生の英語力、国際人としての意識が向上している。</p>	I～VIII」が特長となり、3学科の個性がはっきりと出る形となった。その結果、各学科に配置する3・4年次のゼミ履修は、それぞれの学科に所属する学生が履修する割合が90%前後に達するようになり、専門性を引き出すことが可能となった。「国際的な舞台上で活躍できる人材」の養成については、学部間協定による短期、中期、長期の送出し数は2008年度の1名から13年度は98名に、学部間協定に基づく本学部の送出し数を加えると、2008年度の50名から13年度162名へと飛躍的に増加した。一方、受入れは、2008年と比べれば3.6倍強(2008年18名から2013年62名)まで拡大した。また、2014年度にはダブルディグリープログラムを活用した学生の派遣2名を実現した。		定校数を最終的には50校程度まで拡大する。		

2014年度政治経済学部 自己点検・評価報告書

第4章 教育内容・方法・成果 (2)教育課程・教育内容

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「改善を要する点」に対する発展計画		
				「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	(当年度・次年度対応) H列にあれば記述	
<p>◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。</p> <p>C列の点検項目について、必ず記述してください</p>						
<p>特色ある教育プログラムの内容とその効果(当該学部等固有のプログラムやGP採択事業など)</p>						
<p>b ●特色、長所となるものを簡潔に記述してください。 【200字～400字程度】</p>	<p>本学部では、特色ある多様な教育プログラムを展開しており、「TOEIC®・TOEFL®試験」「各種検定試験」「就職支援セミナー」「女子学生のためのキャリアカンファレンス」「学部教育振興プロジェクト講座(公務員入門講座、マスコミ入門講座、国際社会におけるキャリア入門講演会、起業家養成講座)」「企業実習」「地域研究インターンシップ」などがある【4(2)-4-10】。これまでの大学教育では学ぶことのできなかつたものを各種プログラムで補充することにより、学生一人ひとりの「足腰を鍛える」ことを目的としている。</p>		<p>特色ある多様な教育プログラムの中で「就職支援セミナー」「女子学生のためのキャリアカンファレンス」の実施が就職活動時期の変更に伴い、学生のニーズと乖離し、参加学生数が2014年度から急激に減少している。</p> <p>具体的方策を構想できる力量を身につけさせるべく、企業実習、地域研究インターンシップ、3、4年次の演習を実施しているが、履修者数が毎年、僅かながら減少傾向にある。</p>		<p>就職支援セミナー」「女子学生のためのキャリアカンファレンス」の実施を就職活動時期に合わせて変更を早急に行う。</p> <p>演習授業を含む、全てのカリキュラムを改革する委員会を2015年度からスタートし、2017年度からの実施を目指す。</p>	<p>4(2)-4-10 2015年度版政治経済学部だけの学生サポート</p>
<p>学部間等における国際的な教育交流の内容とその効果(学部間協定、短期海外交流など)</p>						
<p>c ●特色、長所となるものを簡潔に記述してください。 【200字～400字程度】</p>	<p>政治経済学部独自の国際的な教育交流としては、「国際交流委員会」の下で、国際舞台で活躍できる人材(国際機関、NGO職員、ジャーナリスト等)の育成を目指した「留学促進プログラム」を実施し、短期・長期の留学生の派遣・受け入れに力を注いでいる【4(2)-4-11】。2012年度には本学部を中核とした文部科学省「グローバル人材育成推進事業」(特色型)の採択校のひとつに選ばれ、国際的な教育交流を学部の柱と位置付けている。既に学部独自の留学先として「ノースイースタン大学(米国)」「カリフォルニア大学バークレー校(米国)」「延世大学(韓国)」「シーナカリンウィロート大学(タイ)」「リヨン政治学院(フランス)」との間で交換留学さらには短期海外研修を行っており、2014年度からはチュラロンコン大学政治学部、同大経済学部及びタマサート大学政治学部への留学(いずれもタイ)も開始する。さらに留学のための実践的英語力強化のため、「ACE」を基盤として、海外大学の教授を客員教授等として招聘して開講している外国語による連続講義「トップセミナー」等のさまざまなプログラムに取り組んでいる。</p>	<p>2014年度からチュラロンコン大学政治学部、同大経済学部及びタマサート大学政治学部への留学(いずれもタイ)も実現し、15年度にはタマサート大学に3名派遣する。また、留学のための実践的英語力強化はTOEIC®800点以上の学生が2014年度末4年生で91名が、2015年度初めの段階で88名、単位を伴う留学が2014年度末4年生で88名、2015年度始めの段階で76名に達した。</p> <p>また、学部独自の国際化のプロジェクトを通じて、学部間協定による短期、中期、長期の送出し数は2008年度の1名から13年度は98名に、大学間協定に基づく本学部の送出し数を加えると、2008年度の50名から13年度162名へと飛躍的に増加した。一方、受入れは、2008年と比べれば3.6倍強(2008年18名から2013年62名)まで拡大した。</p>			<p>TOEIC®800点以上100名以上、単位を伴う留学100名以上を目指す。</p>	<p>4(2)-4-11 政治経済学部留学促進プログラム</p>

2014年度政治経済学部 自己点検・評価報告書

第4章 教育内容・方法・成果 (3)教育方法

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「改善を要する点」に対する発展計画			
				(当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述		
◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	C列の点検項目について、必ず記述してください			「効果が上がっている点」 G列における伸張項目		Alt+Enterで箇条書きに	
(1)教育方法及び学習方法は適切か							
教育目標や教育課程の編成・実施方針と授業形態(講義科目、演習科目、実験実習科目、校外学習科目等)との整合性							
a	◎当該学部・研究科の教育目標を達成するために必要となる授業の形態を明らかにしていること。 【約800字】	本学部では少人数のゼミナール教育に力を入れており、学生の主体的な学びを促進する取り組みとして、3種類のゼミナール形式(教養演習、基本演習、専門演習)の授業を設置し、1年次から4年次までゼミナールで学ぶことができる。「教養演習」では、教養を深めることを目的とした授業で、文化・社会・言語等に関するテーマのゼミナールを設置している【4(3)-4-1】。1・2年次の「基本演習」は、政治学・経済学・地域行政学の専門科目を学習するにあたっての導入科目として位置づけられるゼミナールである。「専門演習」は、3・4年次に設置しており8割以上の学生が所属している。80近くの多彩なゼミナールを配置し学生の学習ニーズに応じている【4(3)-4-2】。なお、2年間の学習・研究の成果として卒業論文を提出することが義務づけられ、この論文の合格に8単位が付与される。また、専門演習のゼミナールに所属する学生の共同論文集として、『政経セミナー』を毎年発行している。ゼミの仲間と同じ研究テーマに向けて調査・研究を行い、1つの論文を書き上げるので学生にとって大きな達成感と成果を得ることができる。その他、ゼミナール活動の研究発表の場として「ゼミナール発表会」がある。	1、2年次に設置している教養演習と基本演習のいずれかを1、2年次の間に履修し、単位を習得する学生割合が70%を超え、導入教育の浸透が進んだ。ゼミナールによる履修指導体制を柱に、コースをカリキュラムの履修システムとする4コース制を導入したことで、ゼミに所属する学生は卒論提出が卒業要件となり、学習成果を必ず残す学生の割合が80%(ゼミ履修学生割合)を超えるようになった。		1、2年次に設置している教養演習と基本演習の一本化(仮称:一般教養ゼミ)、3、4年次のゼミ履修の副専攻の導入など、2015年度からスタートしたカリキュラム改革推進委員会を通じて検討を行い、2017年度からの改正を目指す。		4(3)-4-1 教養演習・基本演習要項 4(3)-4-2 専門演習要項 4(3)-4-3 2015年度政治経済学部シラバス2(授業概要)47~106頁 4(3)-4-4 政治経済学部だけの学生サポート2015年度版1頁
b	●教育課程の編成・実施方針に基づき、各授業科目において適切な教育方法を取っているか。 【約400字】	外国語教育については、学生のニーズに対応するためにいずれの外国語も第一外国語として選択できるようにし、学習効果を高めるため、すべての外国語の教育に半期履修制を導入している。さらに、指定クラス以外の英語の授業を内容やレベルによって選択できるようにした。英語力の集中強化プログラムとしてACE(Advanced Communicative English:英語実践力特別強化プログラム)を設置している【4(3)-4-3:47~106頁】。この授業では、専任教員が開発した自習ソフトや教材を使ったコンピュータによる自習を全履修者に課し、個々のペースに合わせた学習を促すとともに、学習の進み具合や到達度などをモニターしている。また、入学時に全学部生を対象にTOEIC®を受験させ、その結果を用いて英語力強化のためのきめ細かな指導を行っている【4(3)-4-4:1頁】。					
履修科目登録の上限設定、学習指導・履修指導(個別面談、学習状況の実態調査、学習ポートフォリオの活用等)の工夫							
c	◎1年間の履修科目登録の上限を50単位未満に設定していること。これに相当しない場合、単位の実質化を図る相応の措置が取られていること。(学部) 【約200字】	半期履修制の完全実施に伴い、カリキュラムではセメスターごとに履修制限単位数を設定し、その上限単位数を24単位としている。また、各セメスター(学期)において最低履修単位数として卒業に必要な単位数に参入する科目を8単位以上履修しなければならない。なお、GPAによる成績評価により、履修登録している科目に対しての未受験は0ポイントとなり、無計画な履修登録をする傾向に一定の歯止めがかかっている。		政治学科、経済学科、地域行政学科の必修科目、選択科目の学年別配列が1、2年次に偏りがあるため、3年次までに卒業単位を取得する学生が7割を超えてしまい、4年次の履修が低調なこと。なお、必要最低限の学習で卒業しようとする学生も増えていることへの対応が必要。		各セメスターの履修上限単位数24単位、最低8単位で設計された2008年度に導入した現行カリキュラムについて、カリキュラム改革推進委員会を通じて変更原案を作成し、2017年度から改革された上限単位数、最低単位数による運営を開始する。	
d	●履修指導(ガイダンス等)や学習指導(オフィスパワーなど)の工夫について、また学習状況の実態調査の実施や学習ポートフォリオの活用等による学習実態の把握について工夫しているか。 【約200字~400字】	履修指導について、1年生は入学時に約1週間、アカデミック・アドバイザー制度を設け、主に役職者及び和泉キャンパスに研究室を置く教員が担当する【4(3)-4-5】。このアカデミック・アドバイザーは、単位の考え方、必修科目の意味、語学科目の取り方など履修計画の詳細な指導を行い、スムーズな履修計画の立案に役立てている。さらに、履修指導に限らず、将来の進路などを見据えたアドバイスをを行うなど幅広い指導を行っている。2年次についても4月時点でアカデミック・アドバイザーによる指導を行っている。2年次以降もガイダンスを行い、カリキュラムや履修方法などの説明を実施している。3・4年時の履修についてはゼミ指導型体制として、日常の学習相談等についても主にゼミの教員がきめ細かく行い、成績通知書、学習計画書等を教員に提出するなどによって行っている。		アカデミック・アドバイザー制度やゼミ指導型コース制を通じた学生に対する個別指導を行っているにもかかわらず、政治学科、経済学科、地域行政学科の必修科目、選択科目の学年別配列が1、2年次に偏りがあるため、3年次までに卒業単位を取得する学生が7割を超えてしまい、4年次の履修が低調なこと。		3年次までに卒業単位を取得する学生が7割を超えてしまい、4年次の履修が低調なことに対して、政治学科、経済学科、地域行政学科の必修科目、選択科目の学年別配列を含む、全てのカリキュラムを改革する委員会を2015年度からスタートし、2017年度からの実施を目指す。	4(3)-4-5 2015年度新年度学習相談コーナーのお知らせ

2014年度政治経済学部 自己点検・評価報告書

第4章 教育内容・方法・成果 (3)教育方法

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「改善を要する点」に対する発展計画			
				(当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述		
<p>◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。</p>	C列の点検項目について、必ず記述してください			「効果が上がっている点」 G列における伸張項目		Alt+Enterで箇条書きに	
(2)シラバスに基づいて授業が展開されているか							
e	<p>●学生の主体的な学びを促す教育(授業及び授業時間外の学習)を行っているか。【なし～800字】</p>	<p>政治経済学部では、3種類のゼミナール形式の授業を設置しており、1年次から4年次までゼミナールで学ぶことができる。 <教養演習>教養を深めることを目的とした授業で、文化・社会・言語等に関するテーマのゼミナールを設置している。 <基本演習>政治学・経済学・地域行政学の専門科目を学習するにあたっての導入科目として位置づけられるゼミナールである。 <専門演習>3・4年次設置の専門演習には、8割以上の学生が所属している。80近くの多彩なゼミナールを配置し学生の学習ニーズに responding している。3・4年次に2年間の学習・研究の成果として卒業論文を提出することが義務づけられ、この論文の合格に8単位が付与される。 また、専門演習のゼミナールに所属する学生の共同論文集として、『政経セミナー』を毎年発行している。ゼミの仲間と同じ研究テーマに向けて調査・研究を行い、1つの論文を書き上げ、それが発行物として残るので学生にとって大きな達成感と成果を得ることができる。 その他、ゼミナール活動の研究成果を発表する場として「ゼミナール発表会」がある。</p>		<p>教養を深めることを目的とした教養演習、政治学・経済学・地域行政学の専門科目を学習するにあたっての導入科目としている基本演習の設置方法が前者が通年4単位、後者が半期2単位という違いがあるため、基本演習では導入教育としては期間が短く、学生の履修も教養演習よりも少なくという課題が発生している。専門演習の単位付与が2年間受講、卒論提出で8単位という運営が海外留学学生増加に伴い、派遣先大学での習得単位の認定が難しい状況にある。</p>		<p>1、2年次に設置している教養演習と基本演習の一本化(仮称:一般教養ゼミ)を2017年度から実施する。専門演習の単位付与は半期2単位とし、履修は2年連続で4セメスターとする方式に2017年度から改正する。</p>	
a	<p>◎授業の目的、到達目標、授業内容・方法、1年間の授業計画、成績評価方法・基準等を明らかにしたシラバスを、統一した書式を用いて作成し、かつ、学生があらかじめこれを知ることができる状態にしていること。【約300字】</p>	<p>シラバスの到達目標の達成度については、毎学期に実施している授業改善アンケートにおいて、「授業で教えられたことは、シラバス等で授業前に示されていた学習目標と合致していますか」の調査項目を通じて、調査している。これらの項目についての政治経済学部学生の満足度は、2014年度秋学期の調査ではそれぞれの項目について、「そう思う」「ややそう思う」の回答が41.3%、28.6%であった。</p>		<p>授業改善アンケートの結果、ほぼ70%の学生が満足していると考えられるが、出席しない学生、成績の悪い学生は、授業改善アンケートにそもそも回答していない、あるいは回答しても無回答という問題がある。出席しない学生、成績の悪い学生は原級に繋がるため、異なる授業評価基準の作成が必要。</p>		<p>「そう思う」「ややそう思う」などの感応評価とは異なる学生の出席状況、宿題・レポートの提出および成績、期末テストの成績などと総合評価であるGPAやTOEIC®などの成績と関連させた学習プロセスと実績が見える評価基準を開発していく。</p>	
b	<p>●シラバスと授業方法・内容は整合しているか(整合性、シラバスの到達目標の達成度の調査、学習実態の把握)。【約400字】</p>	<p>毎学期に実施している授業アンケートにおいて、シラバスと授業方法・内容は整合しているかについて調査を行っている。</p>	<p>授業アンケートにおいて、シラバスと授業方法・内容は整合しているかについての調査結果は、全て教員にフィードバックすると同時に、シラバス作成時には学科会議、教授会等で再度、フィードバックされた改善点を活用することを促してきた。</p>		<p>シラバス作成時には学科会議、教授会等で再度、フィードバックされた改善点を活用することを促していくと同時に、外部講師も活用した見本となる授業展開の方法を学ぶ機会を提供していく。</p>		
c	<p>●単位制の趣旨に照らし、学生の学修が行われるシラバスとなるよう、また、シラバスに基づいた授業を展開するため、明確な責任体制のもと、恒常的にかつ適切に検証を行い、改善につなげているか。【約400字】</p>	<p>シラバスに基づいた授業を展開するため、語学科目、体育科目については、年に1回、次年度担当者が専任教員・兼任教員合同の会議を実施し、講義内容をはじめ、シラバス記載の上で統一を図る事項(授業の到達度、使用教科書、評価基準等)の確認を行っている。</p>	<p>シラバス記載の上で統一を図る事項(授業の到達度、使用教科書、評価基準等)の確認により、不適合な場合は作成見直しを行っている。</p>		<p>シラバス記載の上で統一を図る事項に基づく確認と不適合な場合の再作成の方法に加え、外部講師も活用した見本となるシラバス作成の方法を学ぶ機会を提供していく。</p>		

2014年度政治経済学部 自己点検・評価報告書

第4章 教育内容・方法・成果 (3)教育方法

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		根拠資料 Alt+Enterで箇条書きに
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「改善を要する点」に対する発展計画		
				(当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述	
(3)成績評価と単位認定は適切に行われているか						
a ◎授業科目の内容、形態等を考慮し、単位制度の趣旨に沿って単位を設定していること。(成績基準の明示、授業外に必要な学習内容の明示、ミニマム基準の設定等、(研究科)修士・博士学位請求論文の審査体制) 【約400字】	GPAの導入により、成績評価の透明性が実現している。また、2004年度から優の数(現行表示S及びA)を履修者の25%以内に抑える相対評価が実施され、さらに2011年度からは、その割合を3分の1程度に変更した。 なお、成績評価におけるSやAの割合などに関して、担当教員の間で齟齬が見られる。		成績評価におけるSやAの割合などに関して、担当教員の間で相違が見られること。			成績評価におけるSやAの割合などに関して、担当教員の間で相違が発生しないように、成績評価作業時に表計算ソフトを活用し、全ての得点を入力すると自動的に評価が定まる仕組みを検討する。なお、これに先駆けて履修者名簿はOh-Meijiを通じて配信できるので、2015年度から紙媒体ではなく、電子化された名簿を利用することを開始した。
b ◎既修得単位の認定を大学設置基準等に定められた基準に基づいて、適切な学内基準を設けて実施していること。 【約100字】	本学部では、学則に従い国外における本学の協定校もしくは認定校において学生が修得した単位のうち、本学部に関講されている授業科目の内容と類似しているものについて単位認定をしている。その上限は学則に従い60単位である。	海外の協定校および認定校への留学をする学生が増え、この制度が活用されるようになった。また、この事と併せて、各部設置科目と留学先で習得した科目との連関を明確化した学部カリキュラム体系を整備し、学部便覧、シラバスに掲載している。		海外の協定校と認定校についてこの制度は生きているので、単位を伴う留学をする学生数100名の実現を目指す。		

2014年度政治経済学部 自己点検・評価報告書

第4章 教育内容・方法・成果 (3)教育方法

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		根拠資料 Alt+Enterで箇条書きに
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「改善を要する点」に対する発展計画		
				(当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述	
(4)教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善(授業に関わるFD活動)に結びつけているか						
a ◎教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした、組織的な研修・研究の機会を設けていること。 【約800字】	教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした組織的な研修・研究の機会として外国語科目及び健康・運動科学科目については、毎年度末に開催される「教科書会議」において授業担当者間の意見交換及び調整を行っており、次年度以降の授業やカリキュラムに反映するようにしている。 教育内容の改善について、役職者会が毎年、年度計画を立案する際に教育成果を含めた教育内容の点検を行っている。カリキュラム委員会では、学則別表改正や留学における単位認定について検討を行っている。	教育内容の改善について点検を行う際、現行の授業改善アンケートに加え、履修者数、未受験者数の大小を加えたチェックを行い、特に履修者数が少ない科目担当者に対しては、学生の学力と併せた内容に変更をするよう役職者から個別に改善を促すよう指導している。		「そう思う」「ややそう思う」などの感応評価とは異なる学生の出席状況、宿題・レポートの提出および成績、期末テストの成績などと総合評価であるGPAやTOEIC®などの成績と関連させた学習プロセスと実績が見える評価基準を開発し、教員各自が日常的な教育現場で、着実に改善できる指標を提供することで教育の実質化を図る。		
b ●授業アンケートを活用して教育課程や教育内容・方法を改善しているか。 【約400字】	授業改善アンケートについては、前期・後期に1度ずつ、一人の教員に対して1科目以上を実施しており、その結果は学部平均や全学平均と比較した値などを盛り込んだレポートと共に教員にフィードバックされている。政治経済学部では一教員一講義科目の授業改善アンケートを教授会などで広報しており、多くの教員が授業改善アンケートを利用している。	授業改善アンケートについては、前期・後期に1度ずつ、一人の教員に対して1科目以上を実施は実現できている。	授業改善アンケートの結果が、出席しない学生、成績の悪い学生は、授業改善アンケートにそもそも回答していない、あるいは回答しても無回答という問題があることから、別の改善指標の導入が必要。			「そう思う」「ややそう思う」などの感応評価とは異なる学生の出席状況、宿題・レポートの提出および成績、期末テストの成績などと総合評価であるGPAやTOEIC®などの成績と関連させた学習プロセスと実績が見える評価基準を開発していく。
c ●教育内容・方法等の改善を図るための責任主体・組織、権限、手続プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか。 【約400字】	教育内容・方法の改善プロセスについては、従来、学部の教育目標の設定とそれを達成するためのさまざまな検討・改革を、学部執行部をはじめとしてカリキュラム検討委員会(2013年度1回開催)、新カリキュラム構想委員会(2013年度2回開催)、役職者会議(2013年度25回開催)、学部教育振興プロジェクト委員会(2013年度4回開催)で継続的かつ組織的に行っている。 このうち、新カリキュラム構想委員会ではすでに提出された中間答申をもとに、役職者会での議論を踏まえ、各学科会議等での意見を反映する形で2015年度にはカリキュラム改革を行う予定であり、以下の点の検討を行う。第一に、履修制限単位と3年次の進級条件の見直し、第二は、専門演習・外書研究の見直し、加えて Semester制に対応した専門演習の単位認定についても検討を加える。		新カリキュラム構想委員会ではすでに提出された中間答申をもとに2015年度からカリキュラム改革を実施する予定であったが、100分授業への対応など、全学的な教育改革の日程に合わせるため、新カリキュラムへの転換を実現することが出来なかった。		カリキュラム検討委員会」と「新カリキュラム構想委員会」を2015年度から「カリキュラム改革推進委員会」に統合し、新カリキュラムに対する議論、構想、企画、設計の速度を上げ、2017年度からの新カリキュラム導入を目指す。	

2014年度政治経済学部 自己点検・評価報告書

第4章 教育内容・方法・成果 (4) 成果

点検・評価項目	現状の現状	評価		発展計画		根拠資料	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述		(中長期的対応) H列にあれば記述
<p>◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。</p>							
(1) 教育目標に沿った成果が上がっているか							
a	<p>●課程修了時における学生の学習成果を測定するための評価指標を開発し、適切に成果を測るよう努めているか。 【なし～400字程度】</p>	<p>課程終了にあたっての具体的到達目標を学位授与方針に示しており、カリキュラム全体を通じて到達目標の達成に努めると同時に「卒業論文指導」を通じてこれら学力の達成度を学習成果の評価指標として測定し、確認している。</p> <p>学習成果の測定基準は、学位授与基準において、人材像を定め、この人材像に向けた具体的到達目標を明示し、一定の基準としている。具体的到達目標は、以下のとおりである。基本的・総合的な科目として4つの科目群からなる「基礎科目」、2ヵ国語以上の履修を義務付ける「外国語科目」、それに加えて「健康・運動科学科目」が必修となり、さらに専門領域を学ぶ「基本科目」、コース別に用意された「応用科目」が、それぞれ段階的に履修できるよう配置されている。また、専門演習担当の教員の指導のもと2年間のゼミナールがあり、そこで卒業論文の作成を行っている。</p>		<p>学位授与基準に従った具体的到達目標を定め、学位認定を行い、卒業論文指導（専門演習）は学部主催のゼミナール発表会、政経セミナーへの投稿を行っている。また、卒論の指導は、指導教員に任されている。</p>		<p>ゼミを担当する教員の修学指導の必要性が高まっていることから、修学指導の徹底を図ると同時に、外書講読等のあり方及び教員の負担の見直しとセメスター制に対応した専門演習の単位認定についても検討を行う。</p>	<p>2014年度「中長期計画書」カリキュラムの見直し</p>
b	<p>●学位授与にあたって重要な科目(基礎的・専門的知識を総合的に活かして学習の最終成果とする科目、卒業論文や演習科目など)の実施状況。 ●学位授与率、修業年限内卒業率の状況。 ●卒業生の進路実績と教育目標(人材像)の整合性があるか。 ●学習成果の「見える化」(アンケート、ポートフォリオ等)に留意しているか。 【約800字】</p>	<p>学習の成果として学位授与にあたり重視する科目として、2年間のゼミナール科目があり、卒業論文を義務付けている。ゼミナールに入室している学生の割合は、毎年約8割である。本学部では国際化を推進しているが、特にACEプログラム(英語学習)による段階的な英語能力の向上については、TOEIC®スコア600点以上の学生が2008年度275名から2011年度には560名へと倍増しており、うち700点を超える学生は約350名(全学部生の9%)となっている。これら語学教育を基盤に、派遣留学生は50名から200名に増加している。学生の学習成果に応えるため、学部独自の1,2ヵ月の短期研修プログラムもUCバークレー、ノースイースタン大、南カリフォルニア大、リヨン政治学院、延世大、シーナカリンウィロート大と拡大している。</p> <p>4年生の2014年度卒業生の学位授与率は在籍1339人中1121人で、83.7%であった【4(4)-4-1 表30】。学習成果が試される就職について、業種別の就職率に例年あまり大きな変化は見られないが、堅調に推移している。新聞・出版・放送・広告関係へ進む者の数も近年増加している。2013年度卒業生実績は、建設・不動産業62名、製造業130名、商事・卸・小売業97名、金融業211名、情報通信業108名、教育・公務員85名であった。</p> <p>学習成果の可視化に留意している事項として、10月にはゼミナール活動の研究成果を発表する「ゼミナール発表会」があり、30前後のゼミナールによる発表会が行われている。ゼミナール活動の成果物として「政経セミナー」を毎年発行している。</p> <p>就職先の評価、卒業生評価については、「政経同窓会」開催時に合わせて、ゼミナール発表会を実施している。政経同窓会は、近年では300名を超える政治経済学部関係者が集うようになってきた。</p>	<p>ゼミに所属する学生は卒論提出が卒業要件となり、学習成果を必ず残す学生の割合が80%(ゼミ履修学生割合)を超えるようになった。外国語教育の成果は、TOEICの成績に現れ、留学のための実践的英語力強化はTOEIC800点以上の学生が2014年度末4年生で91名が、2015年度初めの段階で既に88名に達した。グローバル化時代における「強い個をつくる」理念の実現としては、学部教育振興プロジェクトを通じて、TOEIC®800点以上の卒業生が2012年度の5%弱から2014年度は6%を超えた。卒業後の就職先から判断すると、金融・保険業、製造業、公務などを中心に、多くの卒</p>	<p>「ゼミナール発表会」があり、30前後のゼミナールに留まっている。</p>	<p>3・4年次のゼミ履修の副専攻の導入など、2015年度からスタートしたカリキュラム改革推進委員会を通じて検討を行い、2017年度からの改正を目指す。外国語教育は、単位を伴う留学100名以上を実現するために、TOEIC®800点以上100名以上を達成するために、教員の負担は大きい。英語力の集中強化プログラムを今後も継続していく。</p> <p>初年次から4年次までの4カ年間におけるTOEIC®受験回数を、各学年全て年2回へと、2014年度から拡充した。ゼミナール履修割合を90%超とし、実質的に卒論を執筆しなければ、卒業できない環境を整備する。</p>	<p>「ゼミナール発表会」への参加を義務づけることが教室事情や日程上、可能かどうか検討を行うと同時に、参加ゼミを増やすため、授業改善の一つの方策として、教授会員に普及させていくことで、2017年度以降は半数以上のゼミの参加を実現する。</p>	<p>4(4)-4-1 明治大学データ集表30</p>

2014年度政治経済学部 自己点検・評価報告書

第4章 教育内容・方法・成果 (4) 成果

点検・評価項目	現状の現状	評価		発展計画		根拠資料
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「改善を要する点」に対する発展計画		
				「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	(当年度・次年度対応) H列にあれば記述	
◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	C列の点検項目について、必ず記述してください					Alt+Enterで箇条書きに
		業生が就職しており、「教養豊かな専門人」の育成の成果といえる。ゼミナールによる履修指導体制を柱に、コースをカリキュラムの履修システムとする4コース制を導入したことで、ゼミに所属する学生は卒業要件となり、学習成果を必ず残す学生の割合が80%（ゼミ履修学生割合）を超えるようになった。また、ゼミを履修しない学生は、4コースのうち1コースを選択し、必要単位数（42単位）を習得しないと卒業できないようになっているため、専門教育の習得の質を担保できている。				
c ●学生の自己評価、卒業後の評価(就職先の評価、卒業生評価)を実施しているか。 【約400字～600字】	学生の自己評価については、「授業改善アンケート」の項目で、「この授業の満足度はどの程度ですか」「授業に知的関心をもったと思いますか」について、「そう思う」「ややそう思う」と回答した学生の割合は、87.2%、86.6%となっている。	「授業改善アンケート」の項目で、「この授業の満足度はどの程度ですか」「授業に知的関心をもったと思いますか」については、一貫して80%後半の学生が高い評価となっている。	入学時の入試形態、4年間、毎年の学習状況、卒業後の進路について一貫した実態把握ができる調査システムを2011年度から就業力G Pの予算を活用して開発に入ったと同時に、試験的な調査も実施したが、同G Pが単年度で廃止となり、この開発が頓挫し、試験的な調査も2013年度で廃止されたままである。	「授業改善アンケート」の項目で、「この授業の満足度はどの程度ですか」「授業に知的関心をもったと思いますか」について、今後も高い評価を得ていくために、同アンケートで明らかとなる改善項目を活用していく。	入学時の入試形態、4年間、毎年の学習状況、卒業後の進路について一貫した実態把握ができる調査システムの開発を、何らかの形で予算措置をとり、2018年度以降、試験運用には入り、その後、4年をかけて完成させることで、入試から就学中、卒業後の進路状況に至るまでを一貫して把握できるようにする。	
(2) 学位授与(卒業・修了判定)は適切に行われているか						
a ◎卒業・修了の要件を明確にし、履修要項等によってあらかじめ学生に明示していること。 ◎学位授与にあたり論文の審査を行う場合にあっては、学位に求める水準を満たす論文であるか否かを審査する基準(学位論文審査基準)を、あらかじめ学生に明示すること。 【約200字】	卒業要件は「所定の科目を124単位以上修得していること」であり、このことについては学部便覧【4(4)-4-2 17～18頁】に掲載している。なお、卒業要件は各学年におけるガイダンスで周知し、シラバスに明記している。	卒業要件は各学年におけるガイダンスに加え、成績不良者については本学部内にある修学指導委員会を通じて、また2008年度以降はゼミ主導型コース制を生かし、ゼミナール担当教員にゼミ履修者は成績および履修状況を提出させることを通じて、学生に対する個別指導(ゼミ履修生は全体の80%超)を行っている。		ゼミナール担当教員にゼミ履修者は成績および履修状況を提出させることを通じた学生に対する個別指導を今後も実施することにより、学生による履修ミスによる卒業要件不足(毎年10名未満だが、履修ミスが発生中)を防止する。		4(4)-4-2 2015年度政治経済学部便覧17頁～18頁
b ●学位授与にあたり、明確な責任体制のもと、明文化された手続きに従って、学位を授与しているか。 【約600字】	卒業判定に際しては、学則及び学位授与規程に基づき、「役職者会議」で原案を作成し、これを「教授会」で審議して【4(4)-4-3】、学位授与方針に記載してある修得単位数や具体的到達目標に沿って適切かつ慎重に行っている。					4(4)-4-3 政治経済学部教授会(2015年2月24日)審議事項1

2014年度政治経済学部 自己点検・評価報告書

第5章 学生の受け入れ

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述		(中長期的対応) H列にあれば記述
<p>◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。</p>							
<p>(1) 学生の受け入れ方針を明示しているか(「AP」の全文記述は不要です)</p>							
<p>求める学生像の明示及び当該課程に入学するに当たり修得しておくべき知識等の内容・水準の明示及び社会への公表</p>							
a	<p>◎理念・目的、教育目標を踏まえ、求める学生像や、修得しておくべき知識等の内容・水準等を明らかにした学生の受け入れ方針を、学部・研究科ごとに定めていること。 ◎公的な刊行物、ホームページ等によって、学生の受け入れ方針を、受験生を含む社会一般に公表していること。 【約400字】</p>	<p>政治経済学部の入学者の受入方針において、求める学生像として「広い教養(政治学、行政学、経済学、社会学、歴史・思想・文化論、地域論までを含む多様な学問)に裏打ちされた、闊達な国際人を目指す学生」と定めている。入学するにあたり、修得しておくべき知識等の内容・水準について、政治・経済・行政・社会・文化を理解するためには、高校で履修するすべての科目がその基礎学力として不可欠であるとしうえで、外国語によるコミュニケーションにおける基礎的な能力、社会科学、人文科学、自然科学の基礎的な事柄の必要性を求めている【5-4-1】。入学者の受入方針の公表について「入学試験要項」及び大学ホームページにおいて公開し、受験生を含む社会に幅広く公表している【5-4-2, 4~9頁】【5-4-3】。</p>	<p>入学者の受入方針の公表について「入学試験要項」及び大学ホームページにおいて公開し、受験生を含む社会に幅広く公表している。</p>		<p>政経独自の指定校入試は、毎年、入試制度改革委員会での審査(入学後のGPA2点未満、5年連続送り出し辞退校など)を通じて、今後も指定校の見直しを行うことで、送り出し側の高等学校との信頼関係を強化する。また、2015年度から入試制度改革・検討委員会を通じて、全ての入試制度と上入れ方針との関係の把握、新入試制度の導入を検討していく。</p>		<p>5-4-1 3つのポリシーの表記の確認について(回答)(教務部委員会資料, 2013年11月26日) 5-4-2 2015年度明治大学入学試験要項(学部一般入試, センター利用入試, 全学部統一入試)4~9頁 5-4-3 政治経済学部ホームページ[入学者の受け入れ方針(アドミッションポリシー)] http://www.meiji.ac.jp/seikei/policy/03.html</p>
<p>障がいのある学生の受け入れ方針と対応</p>							
b	<p>●該当する事項があれば説明する。 【約200字】</p>	<p>全学の受入れ方針に沿った対応をしている。</p>					
<p>(2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集及び入学選抜を行っているか</p>							
a	<p>●学生の受け入れ方針と学生募集、入学選抜の実施方法は整合性が取れているか。(公正かつ適切に学生募集及び入学選抜を行っているか、必要な規定、組織、責任体制等の整備しているか) 【約400字】</p>	<p>本学部の入学選抜は、一般入試として「一般選抜入試(3科目)」、「大学入試センター試験利用入試(前期: 3科目・7科目, 後期: 7科目)」、「全学部統一入試(4科目)」を実施している【5-4-2】。また、特別入試として「帰国生入試」、「留学生入試」、「スポーツ特別入試」を行っている。これらの入試は多様な学生の確保をめざしたものである。さらに、推薦入試として「付属校推薦」と「指定校推薦」を実施している【5-4-4 3頁, 5-4-5】。グローバル化、少子化などに対応した長期的な入試制度のあり方を検討するため、政治経済学部の「特別入試検討委員会」等で検討を本格化させた。</p>	<p>各種広報活動の結果、特に指定校推薦入試を通じて入学する学生の成績(GPA)は、全ての入試形態の中で最上位の成績となっており、広く本学部の教育理念、目的に沿った生徒を高等学校が送り出して下さっている。</p>	<p>「特別入試検討委員会」による既存の入試制度の課題の把握(帰国生入試による入学者の課題)は進んだが、新入試制度の導入が実現しなかった。</p>	<p>2015年度から改組し、設置した入試制度・改善委員会を通じて、新たな入試制度の導入を検討していく。</p>	<p>複数ある入試形態の中で帰国生入試による入学者の成績が平均で1点台と低く、安易な入学手段となってしまうため、入試制度改革・検討委員会を通じて、帰国生入試を新しい入試制度に改変する。</p>	<p>5-4-2 2015年度明治大学入学試験要項(学部一般入試, センター利用入試, 全学部統一入試) 5-4-4 2016年度明治大学入試データブック3頁 5-4-5 2015年度政治経済学部指定校推薦入学試験要項</p>
<p>(3) 適切な定員を設定し、入学者を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適切に管理しているか</p>							
<p>収容定員に対する在籍学生数比率の適切性</p>							
a	<p>◎学部・学科における過去5年の入学定員に対する入学数比率の平均が1.00である。また、学部・学科における収容定員に対する在籍学生数比率が1.00である。 ◎学部・学科における編入入学定員に対する編入学生数比率が1.00である(学士課程)。 【約200字】</p>	<p>過去5年間の入学定員に対する入学数比率の学部平均は1.12であり、学科ごとの比率は、政治学科1.06, 経済学科1.14, 地域行政学科1.16である。また、2015年度の収容定員は4学年で4,030名、在籍学生数は4,666名であり、収容定員に対する在籍学生数比率は1.15である。学科ごとの比率は、政治学科1.10, 経済学科1.16, 地域行政学科1.21である【5-4-6: 表35】。</p>	<p>入試調査改善委員会を通じた政経独自の合格者数割出方式により、適格な在籍学生数を維持できている。</p>		<p>入試調査改善委員会を2015年度から特別入試検討委員会と合併し、入試制度改革・検討委員会とし、在籍学生数の適性規模の維持に加え、入学後の成績状況の向上を目指した新しい入試制度の導入を検討していく。</p>		<p>5-4-6 明治大学データ集表35</p>
<p>定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応</p>							
b	<p>◎現状と対応状況 【約200字】</p>	<p>在学者数の適正規模を維持するために各年次において入学数を、入試調査改善委員会を設置して、データを蓄積して、管理している。</p>					
<p>(4) 学生募集及び入学選抜は、学生の受入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか</p>							
a	<p>●学生の受入れの適切性を検証するに当たり、責任主体・組織、権限、手続きを明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか。 【400字】</p>	<p>入学者の受入方針を定期的に見直す機関として、学部に「入試制度改革検討委員会」があり、執行部とともに検証し、教授会において入学試験要綱(入試方法、科目、配点等)を決定する際は、入学者の受入方針に即したものであるかを毎年度確認している。また、学部の教育水準の維持・向上を目的とした「政治経済学部将来構想委員会」を設置しており、学部適正規模(収容定員)については、入試制度の在り方も踏まえて一般入試、推薦入試、特別入試政策等との関係で総合的に検討している。</p>					

2014年度政治経済学部 自己点検・評価報告書

第6章 学生支援のうち修学支援及びキャリア支援

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述	
<p>◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。</p>						
<p>(1) 学生支援に関する方針を定め、学生への修学支援は適切に行われているか</p>						
<p>a ●修学支援に関する方針を、理念・目的、入学者の傾向等の特性を踏まえながら定めているか。また、その方針を教職員で共有しているか。 【約200字】</p>	<p>政治経済学部では、以下の通り修学支援の方針を定めている。 【修学支援の方針】 政治経済学部では、「きめ細かな修学支援」を基本方針として、入学時と進級時における履修指導のみならず、本学部に設置された修学指導委員会を通じて、半期毎の学生の成績評価に基づき、成績不良者に対する個別指導を行っている。 入学時の初年次には、新入生を対象としたガイダンスを全体、およびクラス毎に実施すると同時に、個別相談会とオフィスアワー等を通じて、学生の疑問に対してきめ細かな対応を行っている。また、2～4年次に進級する際には、学年別のガイダンスを行っている。さらに、スポーツ特別入試による入学者向けの履修ガイダンスを初年次以降、毎年実施している。 なお、政治経済学部では2008年度以降の新カリキュラムから2年次から3年次へ進級する際、成績不良者に対する原級制度を廃止し、前述した半期毎の成績不良者に対する個別指導（成績の状況および成績改善状況に応じて注意喚起、二者面談、三者面談を実施）を行ってきた。しかしながら、1・2年次が和泉キャンパス、3・4年次が駿河台キャンパスを中心とした授業であることから、成績不良者がそのまま2年次から3年次へ進級すると、履修が難しくなるなどの問題が発生している。そこで、2015年度から、カリキュラム改革推進委員会を通じて検討を行い、2017年度から新カリキュラムを導入することに併せて、2年次から3年次へ進級する際の成績に応じた原級制度を改めて導入する予定である。</p>		<p>2008年度カリキュラムから進級条件を撤廃したことにより、1・2年次の指導を徹底して行ってきたが、和泉と駿河台にキャンパスが分かれているデメリット（1・2年次配当科目を3・4年次成績不良者が履修し難い）が発生していることが、役職者会議、修学指導委員会、カリキュラム改革推進委員会を通じて明らかとなった。</p>		<p>役職者会議、修学指導委員会、カリキュラム改革推進委員会を通じて、2015年度中に、進級条件の是非について、具体的なシミュレーション作業を行う。</p>	<p>カリキュラム改革推進委員会および修学指導委員会を通じて、2年次から3年次に進級する際の原級制度等、進級条件の再導入が必要かどうかを明らかにし、2017年度以降、新しい制度を導入する。</p>
<p>b ●方針に沿って、修学支援のための仕組みや組織体制を整備し、適切に運用しているか。 ○留年者、休退学者の状況把握と対応 ○障がいのある学生に対する対応 ○外国人留学生に対する対応 ○学生支援の適切性の確認 【約400字～800字程度】</p>	<p>○退学者の発生は2014年で40名であった。このような中途退学の理由として無視できない大きさになっているのが、経済不況による学費未納及び滞納による退学である【6-4-1】。学部では、退学者の経済状態の改善による復学希望に対しては面接試験の実施などにより対応している。 当該学生については、その程度に応じては本学部の学生部委員が対応するが、個々の教員が対応しているケースも多い。また状況によっては、執行部で対応することもある。なお、不登校事例については、学部事務室職員が積極的に対応しており、父母、友人などからの情報提供を受けて適切に判断している。 ○成績不振が続く学生に対しては、退学勧告も含めた修学指導を行うことにした。なお、GPAの導入によって成績チェックが容易になり、成績不振者には警告書を本人・父母宛てに発送している。これは、本人にはさらなる努力と学習意欲を喚起させるものであり、父母には実情を認識してもらうことを目的としたものである。これは父母会でも活用している。 また、ゼミナールに入室した学生には、成績通知書等の写しを指導教員に通知するなど、指導教員が学生の成績状況等を把握し、適切なアドバイスを行うようにしている。</p>	<p>成績不振が続く学生に対しては、警告文の送付（本人、父母双方）後、改善が見られない場合は、二者面談（毎年20名前後）、さらに改善が見られない三者面談を行うことで、卒業必要要件を充足して卒業できるように指導してきた。なお、三者面談にまで至る成績不良者は毎年発生するようない事態に至ることは無くなった（2014年に1名発生したのみ）。</p>		<p>三者面談にまで至る成績不良者は毎年発生するようない事態に至ることは無くなったが、和泉と駿河台にキャンパスが分かれているデメリット（1・2年次配当科目を3・4年次成績不良者が履修し難い）が発生していることから、2年次から3年次に進級する際の原級制度等、進級条件の再導入が必要かどうかを明らかにし、2017年度以降、新しい制度を導入する。なお、3年次進級時の二者面談において、3年次における就学が困難な場合は、2年次での希望原級を行うよう学生に指導を行っている。</p>		<p>6-4-1 大学データ集表 41</p>

2014年度政治経済学部 自己点検・評価報告書

第6章 学生支援のうち修学支援及びキャリア支援

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述		(中長期的対応) H列にあれば記述
<p>◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。</p>							
<p>(2)進路支援に関する方針を定め、学生への支援は適切に行われているか。</p>							
a	<p>●進路支援に関する方針を、理念・目的、入学者の傾向等の特性を踏まえながら定めているか。また、その方針を教職員で共有しているか。 【約200字】</p>	<p>学生に対する進路支援については、教育・研究に関する長期・中期計画書に記載し、教授会で決定している。 学部便覧に「修学指導について」のページを設け、修得単位数に応じた個別指導を行う修学指導体制を記載し、学生へ周知している【6-4-2】。</p> <p>【進路支援の方針】 政治経済学部では、「入学時から卒業するまで一貫した進路支援」を基本方針として、学部教育振興プロジェクトを通じて1～4年次の全ての学年を対象とした各種資格試験への受験機会の提供、国際公務員や起業家養成に資する講座の開講等を展開している。また、1・2年次向けに就業力育成総合講座、3年次向けに企業実習、地域研究インターンシップを開講し、学生に対する就業力の育成に注力している。 また、グローバル化への対応として、「国際的に活躍できるグローバル人材育成」を目指し、前述した学部教育振興プロジェクトの中で、TOEICをはじめとする語学検定試験への受験機会の充実を図ってきた。さらに、海外の協定校、認定校向けに学生の短期集中、半期、長期の留学を推進している。 最後に、就業力、グローバル人材に加えて、「将来の研究者の養成」を目指して、政治経済学研究科との連携による大学院進学説明会を和泉、駿河台の両キャンパスで実施している。また、成績優良者は大学院、博士前期課程の講義科目を履修できる制度を導入することで、大学院進学希望者が増えることが期待されている。</p>	<p>修学支援・進路支援については、毎年見直しを行い、教育・研究に関する長期・中期計画書に記載し、教授会で決定、周知できている。また、学生に対しては、学部便覧による公表、修学指導委員会、ゼミナールの指導教員を通じた個別指導体制が構築できている。</p>		<p>ゼミナール未履修学生に対する個別指導体制について、Oh-o! Meijiの活用方法など、修学指導委員会を通じて検討を行う。</p>		<p>6-4-2 2015年度政治経済学部便覧 共通事項-18</p>
b	<p>◎学生の進路選択に関わるガイダンスを実施するほか、キャリアセンター等の設置、キャリア形成支援教育の実施等、組織的・体系的な指導・助言に必要な体制を整備していること。 【約400字～800字】</p>	<p>○政治経済学部独自のインターンシップを開催し、民間企業のみならず公務員志望者のための「地域インターンシップ」を行っている。 ○就職支援セミナーの開催、学部教育振興プロジェクトによる、学生の就職支援に取り組んでいる【6-4-3】。すなわち、キャリア教育支援の一環として、1・2年生を対象に「就業力育成プログラム」を開講している他、「マスコミ入門講座」「公務員講座」、3・4年生を対象に「起業家講座」「国際公務員講座」「実戦マスコミ講座」を実施するとともに、3年生全員を対象に就職支援セミナー、3年女子学生だけを対象とした女子学生就職支援懇談会を開催している。 ○R-CAP(就職適性検査)の受講、就職支援セミナーの充実など適切に行われている。 ○政治経済学部が運営する基礎マスコミ研究室では、ジャーナリストやマスコミ業界を志望する学生をサポートするための講座等が用意されている【6-4-4】。 ○「企業実習」「社会実習」と並んで「キャリアデザイン総合講座」が開設されている。「企業実習」は3年次配当科目で、「ビジネス・インターンシップ」コースと「企業研究」コースの2つから構成されている。2013年度を受講生は、200名を越えており、学生の意欲は高い。また「社会実習」は、1～4年次配当科目で、NP Oなどにおけるボランティア活動を対象としたものである。 また、地域行政学科では、2004年度から「地域研究インターンシップ」を実施している、さらに「就業力育成総合講座」なども開講されている。</p>	<p>学部教育振興プロジェクトを通じた「マスコミ入門講座」「公務員講座」「国際公務員講座」「実戦マスコミ講座」はへの参加学生は、各講座50～60名の出席で毎年推移していることから、プロジェクトとして定着した講座となった。 様々な学生サポートの充実としては、学部独自の就職支援セミナー(3年次)、女子学生のための就職支援セミナー(1～4年次)などにより、就業力の向上に繋がっている。</p>	<p>1・2年生を対象に展開してきた「就業力育成プログラム」による総合講座について、科目の統廃合を行い現在5つあった講座は1つに集約され、履修学生は1・2年次の10%未満にまで縮小していった。 「就職支援セミナー」「女子学生就職支援懇談」への参加学生は就職開始時期の後ろ倒しに伴い、最盛期の半分(600人前後と100人前後から300人前後と50人前後に)にまで縮小していった。</p>	<p>「就職支援セミナー」「女子学生就職支援懇談」の実施時期の変更と開催内容の変更(懇談会中心から研修中心へ)を2016年度以降、実施する。</p>	<p>「就業力育成プログラム」による総合講座のカリキュラム上の設置方法を基本科目から基礎科目群の総合科目群への配置換えを通じて、学生にとって履修し易い状況を作ること、2017年度カリキュラム改正に併せて実施する。</p>	<p>6-4-3 学部教育振興プロジェクトパンフレット 6-4-4 基礎マスコミ研究室パンフレット</p>

2014年度政治経済学部 自己点検・評価報告書

第10章 内部質保証

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」 に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述		
<p>◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。</p>							
<p>(1) 大学の諸活動について点検・評価を行い、その結果を公表することで社会に対する説明責任を果たしているか</p>							
<p>a ◎自己点検・評価を定期的実施し、公表していること。 【約400字】</p>	<p>政治経済学部では、自己点検・評価は専ら役職者会議により検討されていたこともあったが、2013年には、自己点検・評価委員会が7月16日と9月24日に開催され、同報告書の内容について審議を行った。その結果を大学HPに公開している。</p>		<p>自己点検・評価報告書の記載事項が多義にわたっており、教育、研究、社会貢献など、日常業務との連携がわかり難い。</p>		<p>学部教育・研究等についての自己評価・自己点検に関する『自己点検・評価報告書』と『教育・研究年度計画書』の作成の間には時間的なずれがあるため、『報告書』が教育・研究等の改善のためにタイムリーに、かつわかり易くフィードバックされるようなシステムの構築を検討する。</p>	<p>自己点検・評価項目を日常業務レベルに落とし込むために、役職者会議および自己点検・評価委員会、教授会員による小集団（科目別グループや共同研究グループ等）を通じて、作業標準票（仮称）を自らが作成する取組を可能とする仕組みを検討し、導入していく。</p>	
<p>(2) 内部質保証システムに関するシステムを整備し、適切に機能させているか</p>							
<p>a ●内部質保証の方針と手続を明確にしていること。 ●内部質保証をつかさどる諸組織(評価結果を改善)を整備していること ●自己点検・評価の結果が改革・改善につながっていること ●学外者の意見を取り入れていること ●文部科学省や認証評価機関からの指摘事項に対応していること 【800字～1000字程度】</p>	<p>「年度計画書」の作成にあたり、自己点検・評価報告書の「発展計画」を参考にしている。また、「学長方針」には、前回の自己点検・評価報告書についての全学委員会のコメントや評価委員会の評価が反映されており、PDCAサイクルが整備されている。 カリキュラム検討委員会や将来構想委員会等各種委員会では、現状をより具体的に把握し、有効な改善策を策定するため、課題を分担し検証と改革を行っている。 前回認証評価時の助言・指摘事項や自己点検・評価 評価委員からの指摘事項については、2011年度より第2期「改善アクションプラン」を、策定し、改善指標を定めて進捗管理を行っている。</p>		<p>「年度計画書」と「自己点検報告書」の作成が十分に連動していないで、自己点検評価のプロセスの認識が共有されていない。</p>		<p>「年度計画書」と「自己点検報告書」の作成を意識して連動させるようにする。</p>	<p>自己点検・評価委員会の構成メンバーを中心に、内部質保証の必要性を教員全体に広報していく。</p>	